

【エクアドル内政・外交：2014年11月】

1. 内政

(1)野党勢力による憲法修正及び労働法改正等に反対する抗議活動

ア 19日、野党勢力などの呼びかけによりキト市で憲法修正及び労働法改正等に対するデモが実施された。労働者、医師、主婦、高校生及びその両親2,500人から3,000人が参加したが、500名の警官が警備に当たり大きな混乱はなかった。

イ 同日、国内主要都市では同様の抗議行動が実施され、グアヤキルでは、労働者を中心とした2,500名の参加者が「コレア（大統領）再選拒否』『憲法修正反対』『コレアは出て行け』等政権を批判するプラカードを掲げて行進した。

ウ デモに参加したマリア・クリスティアナ・レジェス議員（PSC）は「現在行われている労働法改正は労働者の合意を経たものではない。政府にとって、デモ参加者である労働者達の意見に耳を傾けることが重要だ。」と発言し、労働組合への支持を表明した。

エ ロハ県では、交通機関運賃値上げに反対する人々を中心に参加者3000人が集まり、体制批判のスローガンを掲げ抗議行動を行った。

オ そのほか、クエンカ（アスアイ県）3000人、マンタ（マナビ県）500人、ラタクンガ（コトパクス県）1000人、マチャラ（エル・オロ県）600人などでも抗議行動が行われたが、大きな混乱は生じなかった。

2. 外交

(1)パティーニョ外務大臣とロベルタ・ジャコブソン米国国務省西半球担当次官補の会談

ア 4日、パティーニョ外相は当国を訪問したジャコブソン米国国務省西半球担当次官補との会談を実施し、同会談にはコルデロ国防大臣、アリサガ外務副大臣、バルデオン貿易副大臣、ナム駐エクアドル米大使他が同席した。

イ 会談後、パティーニョ外務大臣は、二国間関係強化のため、相互の利益となるようなテーマにおいて、更に協力して取り組んでいくことに合意した点で、有意義な会談であったと評価した。会談の成果についてパティーニョ外務大臣は、「二国間の経済協力については、エクアドル側の関心テーマである科学技術、人材育成分野における協力を強化することに一致した。また環境分野につ

いては、エクアドルの資源についてはエクアドルに還元するように求めた。経済関係の強化は、双方の関心事項であることに合意した」と述べた。また、エクアドルの司法当局より引き渡し要請がある米国への亡命者について、米国側は、法令に従い、米国内の手続きをより迅速化させ、中断がないよう協力を行っていくことを約束した。

ウ ジャコブソン米国国務省西半球担当次官補は、パティニーニョ外相との会談について、実りある会談と評し、相互の利益となるテーマにおいて協力して取り組んでいくと発言した。

(2) リバデネイラ貿易大臣の訪日

ア リバデネイラ貿易大臣は、2日～8日、日本を初めて訪問し、中山外務副大臣表敬、山際経済産業副大臣表敬、JICA、JETRO、JBIC幹部、経団連幹部とそれぞれ会合を持ち、エクアドルの経済・貿易・投資政策等について説明したほか、日本との協力について意見交換を行い、日・エクアドル経済関係強化を図った。

イ 6日には、在日エクアドル大使館主催の「経済への挑戦とその機会 エクアドル・日本 二国間の貿易と投資の関係強化」と題するセミナーが開催された(聴衆は日本企業関係者を中心に約150名、外務省から高野外務省参与、高瀬中南米局長が出席。当館から板垣参事官が出席)。

ウ 同セミナーにおいては、エクアドル側よりモリナ生産・雇用・競争力調整副大臣が「経済構造改革の政策:エクアドルの経済構造の深化と投資国日本のポテンシャル」、マルティネス工業・製造業会議所が「日本市場に向けたエクアドル製造セクターの競争力の挑戦」の発表を行い、リバデネイラ貿易大臣が「エクアドルと日本の二国間関係構築:経済関係強化と日本企業のエクアドルへの投資の促進」と題する発表を行い、エクアドル政府が取っている生産マトリクス強化、貿易や投資促進の措置、日本に輸出可能で有望な製品の紹介の説明が行われた。

エ 日本側からは、細野JICA研究所シニア・リサーチ・アドバイザーによる「エクアドルと日本～産業構造の高度化とInclusiveな成長に貢献する経済関係の構築を目指して～」の発表、工藤ラテンアメリカ協会事務局長による「日本の企業ビジョン:エクアドルと日本の未来の関係への挑戦と可能性」と題する発表が行われ、日本の関係者から見たエクアドルの政策や有望な分野についての説明が行われた。

オ 同セミナーに出席した企業関係者からは、「エクアドル政府、民間の代表から直接、最新のエクアドルの姿や政府の政策などについて聞くことができ有益であった。」との声が聞かれた。